



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 関東電化工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4047 URL <https://www.kantodenka.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 淳一
 問合せ先責任者(役職名) 広報・IR室長 (氏名) 代蔵 政伸 TEL 03-4236-8804
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	15,143	△2.0	779	△38.5	743	△61.3	531	△54.5
2025年3月期第1四半期	15,445	△5.3	1,266	—	1,918	—	1,165	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △335百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 2,151百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	9.24	—
2025年3月期第1四半期	20.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	123,347	66,744	52.8	1,133.10
2025年3月期	123,617	67,622	53.4	1,147.96

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 65,104百万円 2025年3月期 65,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,800	1.7	1,000	△41.9	900	△62.7	400	△72.1	6.96
通期	66,500	6.7	4,000	△6.4	4,000	△11.3	2,700	△16.9	46.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2025年8月7日に発生した洪川工場火災事故の業績に与える影響につきましては、現在調査中であることから、業績見直しには反映していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	57,546,050株	2025年3月期	57,546,050株
2026年3月期1Q	88,501株	2025年3月期	88,481株
2026年3月期1Q	57,457,567株	2025年3月期1Q	57,452,843株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(セグメント情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調にあったものの、依然として厳しい状況にありました。海外においても、米国の通商政策の影響による景気の下振れ、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があります。先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは積極的な営業活動を推進してまいりましたが、精密化学品事業部門や鉄系事業部門が減収となったため、当第1四半期連結累計期間の売上高は、151億43百万円と前年同期に比べ3億2百万円、2.0%の減少となりました。損益につきましては、為替差益の減少と、精密化学品事業における電池材料の技術支援料の減少により、経常利益は7億43百万円と前年同期に比べ11億75百万円、61.3%の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は5億31百万円と前年同期に比べ6億34百万円、54.5%の減少となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

① 基礎化学品事業部門

無機製品につきましては、か性ソーダは、一部品目の製造中止に伴う販売数量の減少と市況悪化に伴う販売価格の低下により前期に比べ減収となりました。塩酸は、販売数量は減少したものの価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。

有機製品につきましては、トリクロールエチレンとパークロールエチレンは、価格修正効果があったものの販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、19億63百万円となり、前年同期に比べ18百万円、0.9%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益39百万円となりました(前年同期は営業損失3億16百万円)。

② 精密化学品事業部門

半導体用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素およびヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。六フッ化タングステンは、価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。

電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。ライセンス契約に基づき受領する技術支援料は、本年度は発生が無かったことにより、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、119億43百万円となり、前年同期に比べ2億85百万円、2.3%の減少となりました。営業損益につきましては、主に電池材料の技術支援料の減少により、営業利益5億77百万円となり、前年同期に比べ7億58百万円、56.8%の減少となりました。

③ 鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、5億33百万円となり、前年同期に比べ59百万円、10.1%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益67百万円となり、前年同期に比べ19百万円、22.3%の減少となりました。

④ 商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、1億75百万円となり、前年同期に比べ16百万円、10.5%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益49百万円となり、前年同期に比べ6百万円、15.0%の増加となりました。

⑤ 設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、請負工事の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、5億26百万円となり、前年同期に比べ44百万円、9.2%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益46百万円となり、前年同期に比べ47百万円、50.9%の減少となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、棚卸資産、その他流動資産、受取手形、売掛金及び契約資産や投資有価証券が増加した一方、現金及び預金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2億69百万円減少し、1,233億47百万円となりました。

負債は、借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金や流動負債その他が増加したことなどから6億7百万円増加し、566億3百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少したことなどから8億77百万円減少し、667億44百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の53.4%から52.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、2025年5月15日付にて公表しました業績予想を修正しております。詳しくは、別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。2025年8月7日付にて開示しております渋川工場火災事故の業績に与える影響につきましては、現在調査中であることから、業績見通しには反映しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,294	17,785
受取手形、売掛金及び契約資産	14,362	14,729
電子記録債権	1,129	1,168
商品及び製品	7,218	7,848
仕掛品	6,124	5,813
原材料及び貯蔵品	3,938	4,738
その他	4,387	4,786
貸倒引当金	△28	△27
流動資産合計	57,426	56,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,049	16,001
機械装置及び運搬具（純額）	17,876	19,855
建設仮勘定	17,215	13,594
その他（純額）	6,069	5,837
有形固定資産合計	55,210	55,289
無形固定資産	632	631
投資その他の資産		
投資有価証券	8,181	8,494
退職給付に係る資産	8	8
繰延税金資産	1,476	1,427
その他	692	661
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	10,348	10,581
固定資産合計	66,191	66,503
資産合計	123,617	123,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,434	7,280
電子記録債務	1,158	1,683
短期借入金	3,151	2,575
1年内返済予定の長期借入金	9,410	9,361
未払法人税等	739	263
その他	8,286	8,956
流動負債合計	29,180	30,120
固定負債		
長期借入金	24,686	24,228
役員退職慰労引当金	158	161
役員株式給付引当金	52	57
退職給付に係る負債	1,364	1,511
その他	553	523
固定負債合計	26,814	26,482
負債合計	55,995	56,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,859	1,859
利益剰余金	54,535	54,548
自己株式	△62	△62
株主資本合計	59,210	59,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,449	3,672
為替換算調整勘定	2,628	1,627
退職給付に係る調整累計額	670	581
その他の包括利益累計額合計	6,748	5,881
非支配株主持分	1,663	1,639
純資産合計	67,622	66,744
負債純資産合計	123,617	123,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	15,445	15,143
売上原価	11,790	11,879
売上総利益	3,654	3,263
販売費及び一般管理費	2,388	2,483
営業利益	1,266	779
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	308	212
為替差益	468	-
その他	83	50
営業外収益合計	866	268
営業外費用		
支払利息	111	113
為替差損	-	30
デリバティブ評価損	79	144
その他	22	16
営業外費用合計	214	304
経常利益	1,918	743
特別損失		
固定資産除却損	26	10
特別損失合計	26	10
税金等調整前四半期純利益	1,891	733
法人税等	688	182
四半期純利益	1,203	551
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,165	531

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,203	551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470	207
為替換算調整勘定	495	△1,004
退職給付に係る調整額	△17	△89
その他の包括利益合計	948	△886
四半期包括利益	2,151	△335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,144	△336
非支配株主に係る四半期包括利益	7	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,981	12,229	592	158	482	15,445	—	15,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	322	643	965	△965	—
計	1,981	12,229	592	480	1,126	16,411	△965	15,445
セグメント利益又は損失 (△)	△316	1,335	87	43	94	1,243	22	1,266

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額22百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,963	11,943	533	175	526	15,143	—	15,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	287	525	812	△812	—
計	1,963	11,943	533	462	1,052	15,955	△812	15,143
セグメント利益	39	577	67	49	46	780	△1	779

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,981百万円	1,882百万円

(重要な後発事象)

2025年8月7日に当社渋川工場において、三フッ化窒素製造設備内で火災事故が発生いたしました。

現時点及び将来における不確実な要因があるため、事業への影響については、合理的に見積もることは困難な状況であります。